

2023年度経営方針

～地域とともに、地域のために～

2023年3月
沖縄電力株式会社

社長メッセージ	1
I. 目指すべき姿・経営理念	2
II. 取り巻く経営環境	3
III. 財務目標	6
IV. 経営の基本的方向性	7
V. 事業毎の取り組みの方向性	10
電気事業	
発電事業	
送配電事業	
小売事業	
グループ事業	
事業基盤（コーポレート部門・全部門横断）	
（参考）ESG（SDGs）への主な取り組み	15

当社グループを取り巻く経営環境をみると、県内におけるエネルギー市場（電気・ガス・ESP）は他事業者との競合など、激しい競争環境の下にあります。

電気事業においては、他事業者への契約切り替えによる需要減、さらに、ウクライナ情勢に伴う資源価格の高騰および為替レートの円安進行により、極めて厳しい経営環境の下に置かれております。

このような中、収支対策を最大限実施し、あらゆる選択肢を排除せずに検討を進めてまいりましたが、昨今の燃料価格の高騰は、企業努力で対応できる限界を大きく超える水準となっており、事業継続性はもとより、安定供給に必要なコストさえ確保できなくなる切迫した状況です。

そのため、大変苦渋の決断ではありますが、経営合理化の徹底を前提に、当社は43年ぶりの規制料金値上げを含むすべての電気料金の見直しを行うことといたしました。今後、お客さまには多大なるご負担をおかけすることになるため、これまで以上に徹底した効率化に取り組み、総合エネルギーサービスや省エネ等のお客さまのニーズに沿った提案などを通して、お客さまから選択される企業を目指します。

また、一般送配電事業者の情報管理における不適切な取扱い事案により、小売電気事業者間の公正な競争を揺るがす事態が発生しました。当社は今般の不適切な事象について、一般送配電事業者の中立性・信頼性を損なう重大な事案であると重く受け止めております。そのため、更なる中立性・信頼性の確保に向けて、法令等遵守の確実化のための組織・体制・仕組みの整備に取り組むなど、全社大で行為規制などのコンプライアンスに確りと対応します。

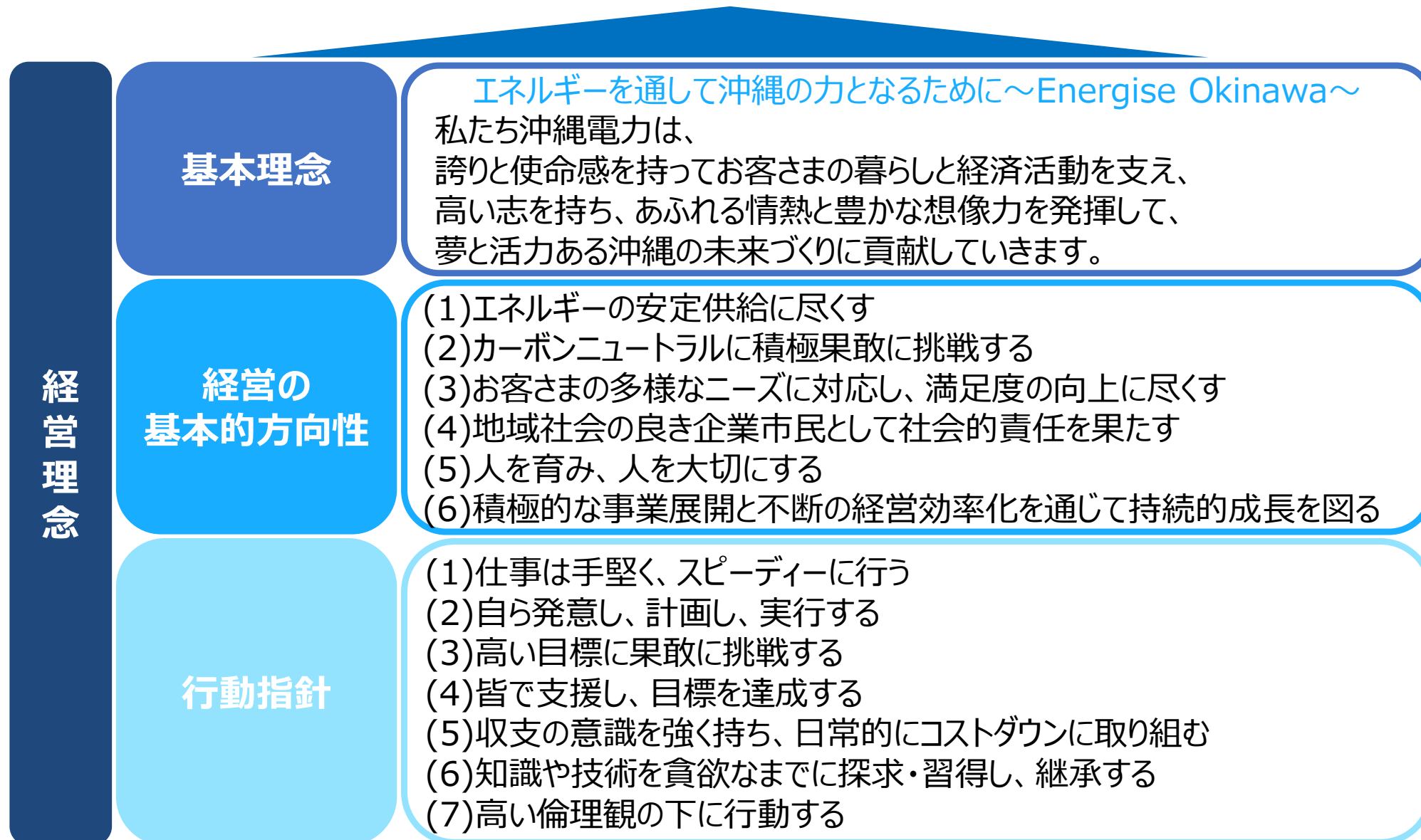
当社はいかなる状況においても、エネルギーの安定供給を基本的使命として、当社事業に従事する者の安全確保を最優先に、その実現に全力を注がなければなりません。災害時における迅速な復旧に向けては、部門や会社の枠を超え災害対策の強化を推進していきます。

「2050年カーボンニュートラル」については、ロードマップに掲げたCO₂排出削減率の目標値を深掘りし、2030年度▲30%（2005年度比）を「沖縄エリアのジャスト・トランジション」における野心的な目標として目指すこととしました。非常に厳しいチャレンジですが、最大限の努力をもって、カーボンニュートラルに向けた様々な取り組みを加速させ、電源の多様化、燃料価格の動向に左右されない強固な基盤づくりを目指します。

2023年度は大きく毀損した財務基盤を回復させることが急務です。この難局を大きな飛躍の機会と捉え、役職員の英知を結集し、中期経営計画のもと新たな価値を創造していくことで、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献できるよう邁進していきます。

目指すべき姿

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献します。

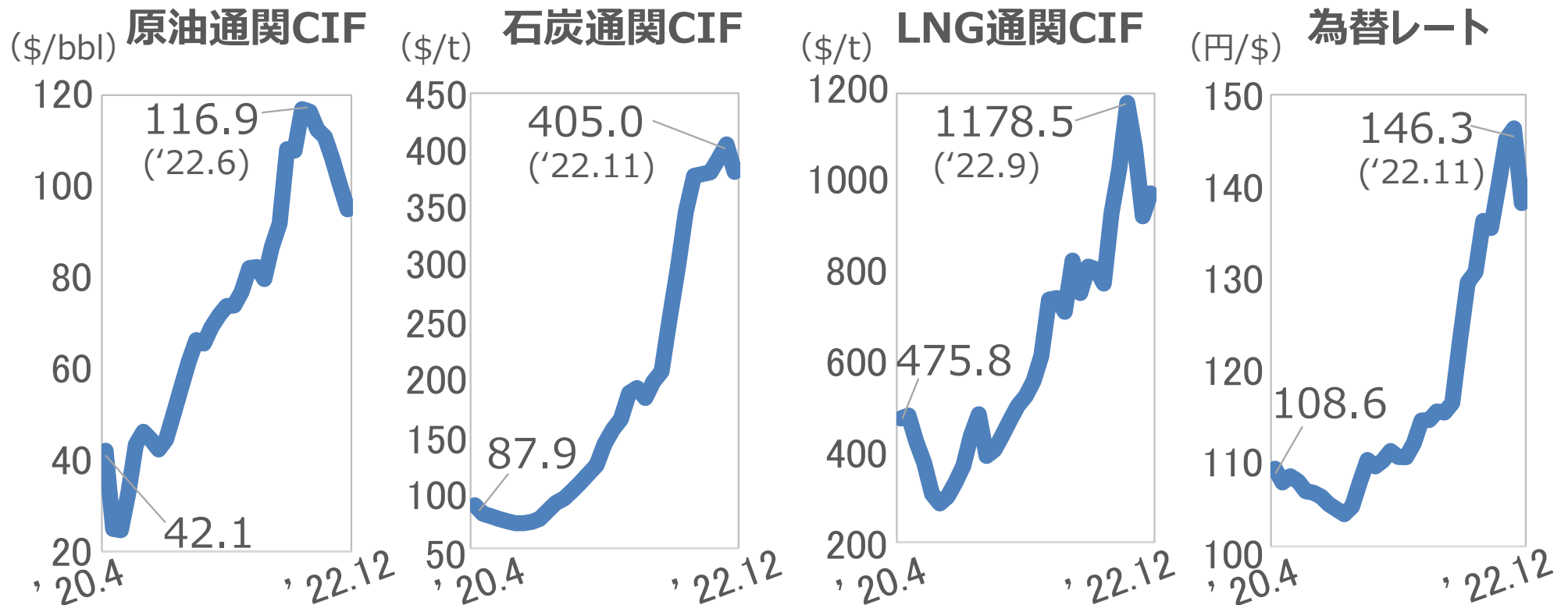


経済の見通し

＜日本経済＞ 経済対策の迅速かつ着実な実施により、景気の回復が見込まれます。
 ＜沖縄県経済＞ Withコロナの新たな段階への移行のもと、観光関連を中心に緩やかな回復が見込まれます。

エネルギー情勢

＜原油＞ 需給バランス均衡が続き、価格は足元の水準を維持しながら推移すると想定されます。
 ＜石炭＞ 高騰基調が緩和されつつあるものの、需給動向次第で価格は乱高下する可能性があり、先行きは不透明と想定されます。
 ＜LNG＞ 需給バランス逼迫が継続し、価格は足元の水準を維持するものと想定されます。



※通関CIF価格：財務省貿易統計で公表される日本到着時点の貨物の輸入価格。
 Cost(貨物価格)、Insurance(保険料)、Freight(運賃)の三要素から構成される。

エネルギー政策

- ＜エネルギー基本計画＞** 第6次エネルギー基本計画においては、S+3Eを前提とした再エネ最優先の原則、脱炭素化と安定供給の両立など、エネルギー政策の道筋が示されました。
- ＜エネルギー安定供給の再構築＞** 国のGX実現に向けた基本方針において、徹底した省エネ推進、再エネ主力電源化、水素・アンモニアの導入促進やカーボンニュートラル実現に向けた電力・ガス市場の整備等の施策が示されました。
- ＜経過措置料金＞** 燃料費高騰により燃料費調整制度の調整上限に到達する中、経過措置料金の在り方が議論されたが、燃料費調整制度や、経過措置料金そのものの在り方も含め、継続検討とされました。
- ＜託送制度改革＞** 一般送配電事業者による料金申請、規制当局による審査を経て、2023年度からレベニューキャップに基づく新料金制度が開始されます。

地球温暖化対策

- ＜世界の動向＞** ウクライナ情勢を契機に安定供給の重要性を再認識しつつも、温暖化対策を進める大きな流れは変わっておらず、引き続き石炭火力への風当たりは強い状況です。
- ＜国内の動向＞** 国のGX実現に向けた基本方針として、企業の自主的取り組みとして2023年度から開始されるGX-ETS※を発展させた排出量取引制度本格稼働（2026年度）、炭素賦課金制度導入（2028年度）、発電事業者への有償オークション導入（2033年度）、国が経済移行債を発行し、企業のGX投資を支援していくことが示されました。
- ※「Emission Trading Scheme」の略で、GXリーグに参画する企業が自主設定・開示する削減目標達成に向け、排出量取引を行う仕組み
- ＜沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ＞** 2030年度までの数値目標として、再生可能エネルギー電源比率を18%に向上する意欲的な目標（現状の約8.2%から2倍以上の増加）と、同26%に向上する挑戦的な目標（現状から3倍以上の増加）や、水素・アンモニア電源比率1%（現状0%からのチャレンジ）などが掲げられています。

沖縄振興特別措置法等

- ＜**沖縄振興特別措置法
- ＜**税制改正
- ＜**沖縄振興予算******

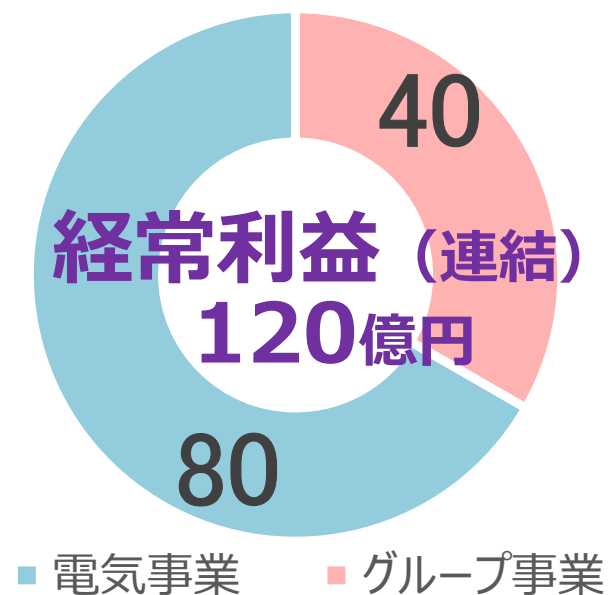
技術動向

- ＜**水素・アンモニア
- ＜**分散型電源
- ＜**デジタル技術
- ＜**風力発電********

- 企業が社会的役割を果たすためには、適切な利益を確保し、持続的に成長していく必要があります。
- おきでんグループの目指すべき姿の実現に向けて、収益性を向上させ、エネルギーの安定供給、カーボンニュートラルの実現、県経済の更なる発展に向けて、グループの総力を挙げて取り組みます。
- 電気事業の利益水準の達成を目指すとともに、グループ事業（本体の電気事業以外）は、グループ個社の取り組み（既存事業）の拡大および成長分野への投資による新規事業の展開で、グループ事業全体の利益水準の達成を目指します。

財務目標（連結）	2025年度
経常利益	120億円以上
ROE（自己資本当期純利益率）	5%以上
自己資本比率	30%台を維持

事業ポートフォリオ（2025）



1. エネルギーの安定供給に尽くす

- お客さまの暮らしや経済活動を支えていく上で必要不可欠なエネルギーを安定的に供給することが、当社の基本的な使命です。
- 重要なライフラインを担っていることを強く認識し、自然災害やサイバー攻撃などに備えて対策を実施することで、良質なエネルギーの安定供給に向けて全力を尽くします。
- 燃料調達については、エネルギーの安定供給を確保する上で必要不可欠な要素であり、安定かつ低廉な調達に向けて細心の注意を払い、これまでにない施策を検討・実施します。

2. カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する

- 2050年カーボンニュートラルを目指し、革新的な技術の導入を検討しつつ、「再エネ主力化」および「火力電源のCO₂排出削減」の2つの方向性および「電化促進」に取り組みます。
- 2030年度における野心的なCO₂排出削減目標▲30%（2005年度比）の達成に向けて、最大限取り組みます。【沖縄エリアのジャスト・トランジション（公正な移行）】
 - ・これまでの目標▲26%を深掘りし、石炭機への更なるバイオマス拡大、太陽光第三者所有電力供給事業や風力発電の拡大、水素・アンモニア混焼実証試験等の「新たな取り組み」を織り込み、目標を▲30%へ引き上げ

3. お客様の多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす

- 総合エネルギーサービスや省エネ等のお客様のニーズに沿った提案などを通して、お客様から信頼を獲得し、選択される企業を目指します。
- 電気プラスαの価値の提供によるお客様満足度の向上に取り組みます。
- 自由料金メニューへの移行に取り組みます。

4. 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす

- 人権が尊重される持続可能な社会の実現に向け、事業活動を通して社会的責任を果たします。
- 地球環境に対し責任ある企業として、地域環境保全および循環型社会形成などに取り組みます。
- 事業運営に係る各種法令の遵守および企業倫理の徹底に努めます。
- 社会との調和を保ちつつ、良き企業市民として事業活動を行うために、すべてのステークホルダーに対し責任ある活動を展開します。
- リスクマネジメントの推進や迅速かつ適切な情報開示に努めるとともに、お客様、地域社会、株主・投資家等のステークホルダーとの双方向のコミュニケーションにより信頼関係を築き、透明性のある分かりやすい経営を目指します。

5. 人を育み、人を大切にする

- 当社の事業運営に関わる全ての者の「安全」が最優先事項であることを強く認識し、安全確保の徹底および「健康経営」の実践による社員の心身の健康を確保します。
- 人財が持つ多様な価値観や個性を尊重し、一人ひとりの力を伸ばすことが会社の持続的成長の原動力であることを踏まえ、適切な人財育成を通じて社員力の向上を図るとともに、それを支える会社全体の組織力を強化します。
- 社員一人ひとりが日々の業務の中で、当たり前のことを決して疎かにせず、徹底的にやり遂げることはもとより、社内コミュニケーションを図りながら、各部門が適切に連携し業務に取り組みます。

6. 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

- 当社が安定供給の確保などの基本的使命を果たしていくためには、各事業部門が収支の意識を強く持ち、適正な利益を確保し、健全かつ持続的な成長を図っていく必要があります。
- 収益面においては、総合エネルギーサービスを強力に推進し強固な収益基盤を構築していくとともに、生活・ビジネスサポート分野などにも積極的に事業を展開し収益拡大を図ります。
- 費用面においては、効率化施策について手綱を緩めることなく取り組み、一つひとつの業務をゼロベースで見直すことによる抜本的なコスト低減策や業務効率化策を実施します。

- エネルギーの安定供給に向け、将来の電源開発計画策定を含め設備の構築・運用・保全の在り方を追求します。
- 燃料需給の逼迫した状況下においても発電設備の運用状況に留意しつつ、供給者の動向や燃料在庫管理等に細心の注意を払い、燃料の安定調達に取り組みます。
- 2050カーボンニュートラルに向け、「火力電源のCO₂排出削減」に取り組みます。
- EMS（環境マネジメントシステム）の活動を通じ、地域環境保全などに継続して取り組みます。
- 現場を支える協調行動型安全文化の浸透ならびにDX等の活用を含めた発電技術の更なる向上を図ります。
- 発電原価の低減に努め、収益性の向上を図ります。
- 燃料調達コストの更なる低減に向け、これまでにない施策を検討、実施します。

LNGの活用拡大



牧港ガスエンジン発電所の建設

吉の浦火力発電所

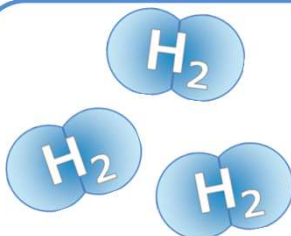


バイオマスの安定活用

木質ペレット



「火力電源のCO₂排出削減」



水素燃料の混焼に向けた取り組み



吉の浦マルチガスタービン発電所



アンモニア燃料の混焼に向けた取り組み

火力電源のCO₂排出削減に関し、クリーン燃料である水素・アンモニアの混焼に向けた取り組みを進めていきます。また、再生可能エネルギーであるバイオマス、CO₂排出量の少ないLNGについても、取り組んでいきます。

- 送配電部門の企画機能とマネジメントを強化し、新たな託送料金制度（レベニューキャップ制度）に向けて策定した事業計画を推進していきます。
- 具体的には、電力の安定供給を維持しながら適正な利益水準を確保し、今後の高経年化設備の更新や電力ネットワークの次世代化に向けて、適切かつ効率的な設備形成・設備投資を行います。
- 電力設備とDXを掛け合わせた効率化と収益化に取り組みます。
- 認可一般送配電事業者として、法令等遵守の確実化のための組織・体制・仕組みの整備など、行為規制へ適切に対応し、送配電部門の中立性・信頼性を確保します。

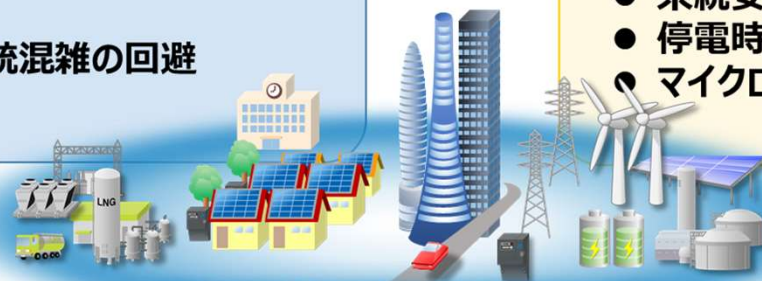
《当社の目指す次世代電力ネットワーク化に向けた取り組み》

エネルギーの安定供給

- 将来の需要増を見据え適切に拡充された送配電設備
- プッシュ型増強による系統混雑の回避
- 無電柱化の推進

レジリエンス強化

- 系統安定化対策によるブラックアウト回避
- 停電時間短縮工事による供給信頼度の向上
- マイクログリッド実証を通じた災害への備え



エネルギープラットフォーム

- 系統安定化に関する調査・研究を通じた再エネ導入拡大
- 配電網の高度化による分散型エネルギーリソース導入拡大
- 離島における再エネ連系拡大

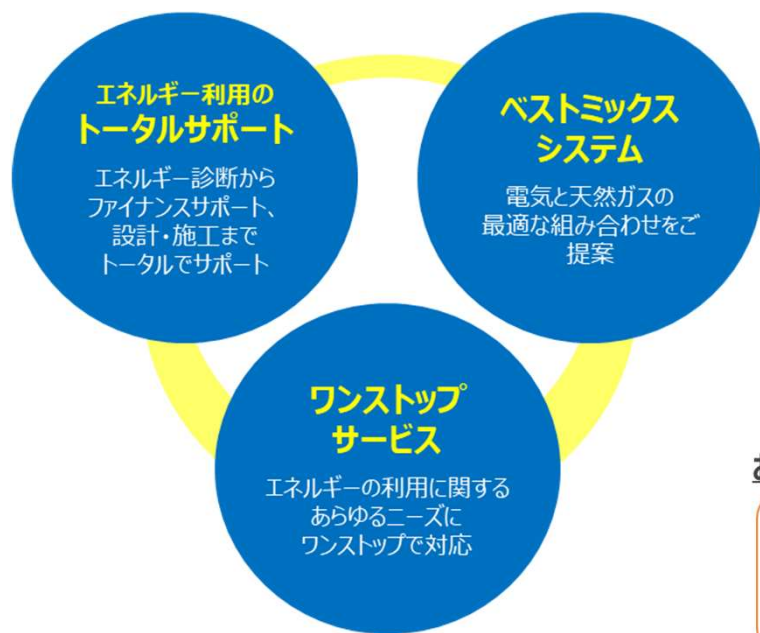
再エネ拡充（脱炭素化）

- スマートメータデータ提供の迅速化による災害対応や社会的課題の解決
- 最適化された高経年化設備更新
- デジタル機器の活用による効率的な業務運営

効率化・サービス向上（DX化等）

- お客さまに選択いただける企業であるために、常にサービスの向上に努め、お客さまの満足度向上を図ります。
- 収支改善に向けた取り組みを検討するとともに、それを踏まえた販売活動を実施していきます。
- 当社の強みである総合エネルギーサービスを強化し、展開します。
- 会員サイト「おきでん more-E」のポイントサービスなど電気プラスαの価値の提供による自由料金メニューへの移行や「かりーるーふ」と「オール電化」を組み合わせた新たな電化の提供により、トップラインの拡大とカーボンニュートラルへの挑戦に取り組めます。
- 電化促進による販売電力量の維持・拡大にも資する「オール電化の更なる普及」に向け、積極的に取り組みます。
- 行為規制への対応など関連法令・指針の遵守徹底に取り組めます。

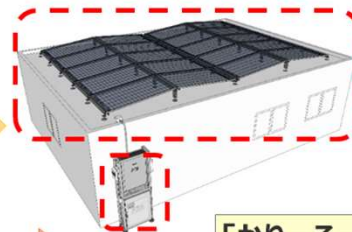
【沖縄電力グループの総合エネルギーサービス】



【「かりーるーふ」のサービス概要図】



沖縄グループ所有
・太陽光発電設備
・蓄電池
無償設置



電気供給
太陽光発電 + 蓄電池
による電気を購入

電気供給
足りない分の電気は
これまでどおり沖縄電力から
購入頂きます。



「かりーるーふ」について

- ・屋根を「かりる」
- ・英語で「屋根」を意味する「roof」
- ・また、「かりー」は、沖縄の方言で縁起が良い、福を招く言葉として使われております。

お客さまへの主なメリット

**0円
初期設置費用無料**
初期設置費用ゼロで太陽光・蓄電池を利用できます。

**災害時などもしもの時も
電気が使える**
災害時などもしものときも太陽光・蓄電池からの電気を使用できます。

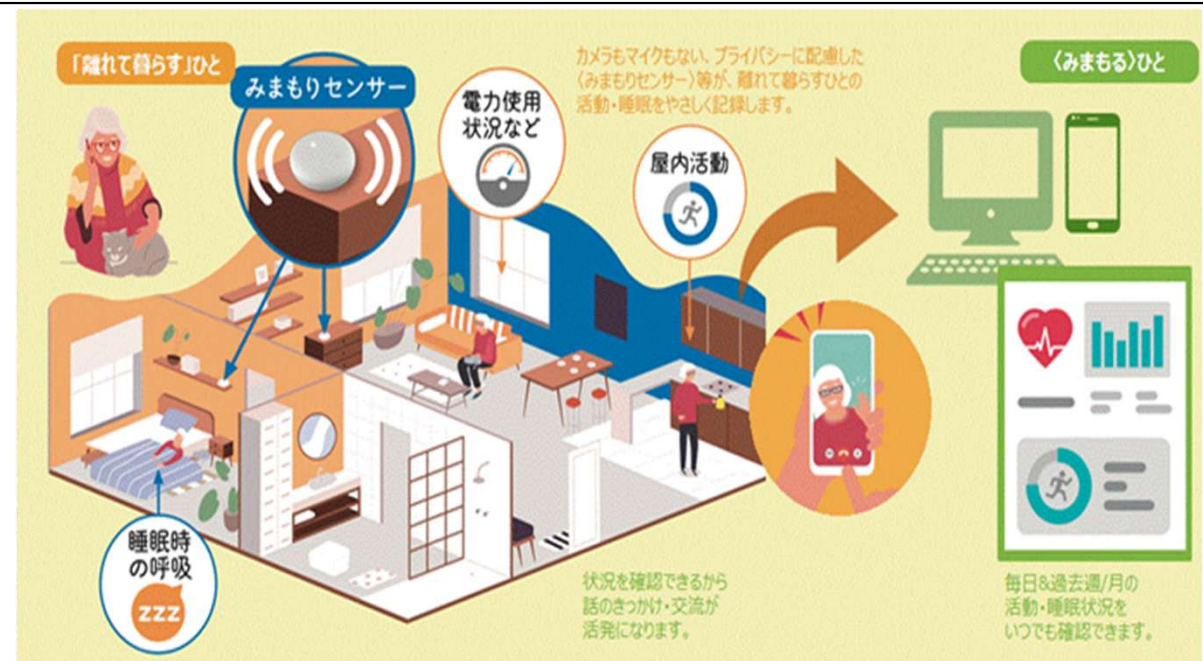
**おトクな
料金プラン**
太陽光で発電した電気をおトクなプランで購入できます。

- グループ大での課題解決や利益拡大に向けて、グループ一体となってグループ事業を強力に推進していくこととし、事業環境の変化に応じた戦略見直しやその実現に向けた体制整備等の基盤整備に取り組めます。
- 電気事業周辺分野においては、各部門を中心にサプライチェーン全体で安定供給や効率化に取り組めます。
- 総合エネルギー分野においては、これまでのガス供給事業やESP事業の取り組みに加えて、吉の浦-牧港ガス導管工事を着実に進めるとともに、沿線にて新たなお客さま獲得に取り組めます。
- 域外においては、小規模系統における再生可能エネルギーの導入等、電気事業で培ったノウハウを活かした取り組みを推進します。
- 建設・不動産分野においては、総合エネルギー事業者としての強みを活かした、CRE（企業不動産）戦略の推進および街づくり分野へ積極的に参画します。
- ビジネス・生活サポート分野においては、ITを活用したみまもりサービスの全国展開も視野に入れた早期事業化に向けて取り組みを着実に進めます。

【事例】

みまもりサービスの展開
「株式会社おきでん CplusC」を設立
(2021年5月)

カメラやマイクを使わず、屋内のWi-Fiの電波をAIにて分析・解析し、人の動きや睡眠時の呼吸状態を把握することができる最先端のIT技術を活用しています。



【コーポレート部門】

- 事業の持続的な成長に向けて各事業部門の活動を支え、経営資源の全体最適化を図ります。
- 仕事の質を高めつつ、既存業務の整理整頓・ゼロベースでの見直しに取り組みます。

【全部門横断】

- 「おきでん.COM」の考え方をもとに取り組みを進め、新たな価値の創造を図り、目指すべき姿・経営目標の達成に取り組んでいきます。
- デジタル技術等を積極的に活用することでDXを推進し、労働時間の低減を図るとともに、テレワークの環境整備等により多様な働き方を推進します。
- 委託化・アウトソーシング、シェアード化などを含めた効率化を図ります。
- 社内で培った知識やノウハウを活用し外部収益の獲得を目指します。（ヘルスケア事業など）
- 新技術について情報収集を行うとともに、社外との連携などに積極的に取り組んでいきます。

【柔軟な働き方を実現する「ゼロトラスト」の導入】



柔軟な働き方を実現するITインフラ「ゼロトラスト」を活用し、仕事の質を高めながら、いつでも・どこでも、新たな価値を創り、届けることを目指します

【事業基盤の強化・新たな価値創出】



DXにより経理業務や購買業務等、バックオフィス業務の効率化・高度化を推進し、事業基盤の強化を図るとともに、当該ノウハウ活用による新たな価値創出を目指します

- ▶ 当社は、「目指すべき姿」の実現に向け、経営の基本的方向性のもと、ESG (SDGs) への取り組みを積極的に推進します。

【目指すべき姿】

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献します。

【経営の基本的方向性】



1. エネルギーの安定供給に尽くす

2. カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する

3. お客様の多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす

4. 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす

5. 人を育み、人を大切にする

6. 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

E (環境)

環境負荷低減に向けた取り組み

- ▶ 県産木質バイオマス燃料の利用拡大に向けた取り組み
- ▶ CO₂フリー燃料(水素・アンモニア等)の導入検討
- ▶ 再エネ主力化を支える基盤として地産地消型「再エネマイクログリッド」の実用化検証 など

S (社会)

地域・社会への貢献、人財、安全健康

- ▶ 職場構内の環境整備
- ▶ 「健康経営」の効果的な取り組みに向けたところとからだの健康支援施策の更なる推進
- ▶ 人権が尊重される社会・持続可能な社会実現に向けた取り組み など

G (ガバナンス)

ガバナンス強化

- ▶ コンプライアンスの徹底・強化に向けた取り組み
- ▶ サイバーセキュリティ対応強化に向けた取り組み など